

## 第7回福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議

日時 令和7年（2025）2月10日（月）14：00～15：44

場所 若狭湾エネルギー研究センター

- 議事
- （1）開会
  - （2）各取組の進捗状況について
  - （3）意見交換

### 議事内容

#### 【森本原子力立地政策室企画官】

それでは定刻となりましたので、ただ今より、第7回福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議を開始させていただきます。本日議事進行を務めさせていただきます資源エネルギー庁原子力立地政策室の森本でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

本日は大変御多忙のところ、杉本知事、米澤市長、戸嶋町長、中塚町長、野瀬町長に御参加をいただいております。福井県、立地自治体の皆様の日頃からのエネルギー・原子力行政に対する御理解と御協力に、この場をお借りいたしまして、改めて御礼を申し上げます。

また、有識者といたしまして、福井県経済団体連合会の八木会長に御参加をいただいております。また、マトリクスKの近藤代表はウェブにて御参加いただいております。

本日、京都大学の宇根崎教授が御欠席ということでございます。

また、電力各社からは関西電力の森社長、北陸電力の塩谷副社長、日本原子力発電の村松社長に御参加いただいております。

また、関係省庁からは、内閣官房から田中審議官、文部科学省から堀内研究開発局長に御参加いただいております。

それでは、開催に当たりまして、資源エネルギー庁の村瀬長官より御挨拶を申し上げます。

#### 【村瀬資源エネルギー庁長官】

資源エネルギー庁の長官の村瀬でございます。第7回福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議の開催に当たりまして、一言御挨拶を申し上げます。

初めに、福井県、立地自治体の皆様の日頃よりのエネルギー・原子力行政に関する御理解と御協力に、この場を借りまして、改めて心から感謝を申し上げます。

また、本日は大変御多忙のところ本会議に御参加賜り御礼を申し上げます。

さて、我が国を取り巻くエネルギーの情勢は大きく変化してございますけれども、昨年末には、杉本知事にも審議会に御参加、御議論いただいた上で、政府の第7次エネルギー基本計画（案）を提示させていただき、今月中にも閣議決定をするべく、今プロセスを進めてい

るところでございます。

2050年カーボンニュートラルとエネルギーの安定供給の両立に向けまして、再エネ、原子力といった脱炭素電源を最大限活用するという方針を明確化させていただき、その実現に向けた具体的政策の方向性を示させていただいたものになってございます。

安全性の確保を大前提とした原子力発電所の再稼働、運転期間の延長、次世代革新炉の開発、新たな設置、核燃料サイクルや最終処分を含めたバックエンドについて、全力で政府を挙げて取り組んでいくという方針を定めておりまして、今後とも閣議決定を踏まえまして、原子力政策をしっかりと全力で前に進めてまいりたいと考えてございます。

そうした原子力利用においては、立地地域の皆様の御理解、それから御協力が欠かせないといったことを改めて政府として肝に銘じていきたいと思っております。立地地域における地域振興など、地域の課題解決に向けた取組を関係省庁が連携しながら、しっかりと前に推進していくことが改めて重要であると考えております。

こうした中で、この共創会議を通じた取組の具体化、これがまさに重要であると考えてございます。将来像の実現に向けた取組の工程表に掲げた取組を国、県、市町、電力事業者などが一体となって連携をして着実に実行してまいりたいと考えてございます。

本日は、昨年7月に皆様から御意見をいただきながら、工程表に新たに追加した取組を中心に、さらなる具体化を図る事業、それから進捗状況について御説明させていただき、さらなる地域振興に向けた取組について、御議論をいただきたいと考えております。皆様方から忌憚なき御意見をいただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

本日は、何とぞよろしくお願ひ申し上げます。

#### 【森本原子力立地政策室企画官】

それでは、議事に入ります前に、配付資料の確認ということでございますけれども、お手元の配付資料一覧のとおり、資料1から資料6まで配付させていただいております。落丁などございましたら、お申し出をいただければと思っておりますけれども、よろしゅうございますでしょうか。後ほど何かございましたらお声がけをいただければと思っております。

それでは、議事に入らせていただきます。

各取組の具体化・進捗状況についてということでございます。まず、資料3、地域の課題・要望事項を踏まえた工程表の具体化（案）の概要につきまして、山田調整官より御説明を申し上げます。

#### 【山田資源エネルギー統括調整官】

資源エネルギー庁の資源エネルギー統括調整官をしています山田でございます。

私のほうから、資料3と資料4に基づきまして、御説明させていただきたいと思っております。

昨年7月の共創会議におきまして、福井県、立地市町の皆様から、様々な地域の課題や御要望を聞かせていただきまして、今回その工程表に新たな取組を追加させていただきまし

た。

具体的には、資料4のほうが工程表ということでございますけれども、具体化を図った部分というものを資料3のほうにまとめておりますので、こちらに基づきまして、こちらは国や事業者など関係者による取組がございますので、まとめて御説明させていただきたいと思っております。

資料3をめくっていただいて1ページ目でございますが、地域の課題と要望事項というところと、今回事業の例ということで記載させていただいておりますけれども、原子力ビジネスに関する地元企業の活用や参入機会の促進ということで、事業の例といたしまして、工事仕様書への「地元企業の活用」の明記でありますとか、競争発注における審査項目に「地元企業活用」を追加した入札加点制度の導入といったことを記載しております。

二つ目、廃炉・リサイクルビジネスの産業化でございますが、こちらにつきまして、企業連合体の設立に係る支援や出資、あるいは人員派遣ということに記載させていただいております。

次、2ページ目でございますが、情報関連産業や水素・再エネ関連産業等の立地促進、産業の創出ということで、こちら事業の例といたしまして、企業のスタートアップ支援でありますとか、嶺南地域の企業誘致の支援拡充、また生成AI用データセンターの誘致といったようなことの記載をさせていただいております。

地域V P Pの構築等スマートエリアの形成につきましては、嶺南地域におけるスマートタウンのビジョン策定・整備ということで記載をしております。

また、水素や再生可能エネルギーを活用した嶺南地域における地域交通の充実というところでは、商業施設や観光施設等へのEVスタンドの設置、あるいは地域交通網の在り方の調査・検討ということの記載でございます。

3ページ目でございますが、地域医療の充実というところがございましてけれども、こちらにつきましては、医師の確保や定着を図る新たな奨学金や奨励金を創設というところ、また、看護師の確保や定着を図る取組を支援ということと、また、二つ下に記載がございましてけれども、支援ということでございます。

また、道路、港湾等のインフラ整備促進ということでございまして、こちらのほうは避難道路の整備に関する記載がございまして、今般、県の優先事業の考え方などを踏まえまして、今後取り組んでいく事業の例として、ここに記載のとおり具体的な路線名を工程表に記載いたしました。

こういった形で今回、工程表の具体化ということで取り組んでおりますけれども、また、夏の共創会議をめぐりにほかの取組も含めまして、工程表全体の見直しやさらなる取組の具体化を図っていききたいというふうに考えております。

説明は以上になります。

【森本原子力立地政策室企画官】

ありがとうございます。

続きましては、村瀬長官から発言させていただきます。

**【村瀬資源エネルギー庁長官】**

昨年の共創会議において、福井県、立地市町の皆様方からいただいた地域の課題や御要望について、工程表に新たに追加する取組について、今般、地元の要望を踏まえた取組の具体化というのを図らせていただいたものでございます。

資源エネルギー庁としましては、原子力リサイクルビジネスにおいて、福井県が進める集中処理事業の実現を後押しさせていただくべく、令和6年度補正予算において、詳細設計を支援するための予算約5億円を確保したところでございます。引き続き、福井県や事業者の皆様と連携し、集中処理事業の実現に向け、取り組んでまいりたいと考えてございます。

また、避難道路の整備については、これまでも多くのお声をいただいていたところでございまして、1月の経産大臣と知事との意見交換の場において、知事から優先して整備すべき道路として、県外への広域避難が可能となる道路、町中の回遊性向上や観光振興など地域経済の活性化に資する道路、という考え方が示されたところでございます。行程表に位置付けている避難道路の整備に関する取組について、今般こうした県の優先事業の考え方などを踏まえまして、今後取り組んでいく事業の例として、具体的路線名を工程表に記載させていただいたところでございます。

既に、共創会議の取組に活用できる総額2.5億円の交付金を措置しているところでございますけれども、これに加えて、新たに具体化した取組や避難道路の整備を進めていくために必要な調査で活用することもできる交付金を新たに1.5億円、追加的に措置をさせていただくこととしてございます。これを活用いただくことにより来年度以降、県として整備に向けた調査に着手していただくことも可能ということとしてございます。

今後も福井県、市町、事業者の皆様方と連携をして、集中処理事業の実現や避難道路の整備に向けた調査などをはじめ、各取組をしっかりと前に進めてまいりたいと考えてございます。

**【森本原子力立地政策室企画官】**

ありがとうございました。

続きまして、工程表の具体化（案）の関連で、関西電力の森社長から御発言をお願い申し上げます。

**【森社長】**

関西電力の森でございます。本日は、大変お忙しい中、皆様の貴重なお時間をいただきましてありがとうございます。福井県、立地自治体の皆様には、平素より弊社の事業、特に原子力事業につきまして、格段の御理解、御支援を賜っておりますこと、改めて御礼を申し上げます。

げます。ありがとうございます。

それでは、工程表の中で、昨年7月の共創会議で見直された項目等々について、社の取組状況を説明させていただきます。

資料の6でございます。これを御覧ください。

まず、右肩3ページでございます。

弊社は、従前から原子力部門における工事発注、あるいは物品購入というものについて、地元企業の活用に取り組んでまいりましたが、これを一層推進するために、今年度新たに、全ての工事の仕様書に「地元企業活用」、これを求める記載を追加いたしまして、明確化いたしました。加えて、地元企業間で競争発注できない大型工事などについては、その下請での地元企業活用を一層促進するために、元請企業を選定する際の評価項目に「地元企業活用」、これを追加した新たな入札加点制度、これを導入いたしました。

これら原子力部門における取組は、いずれも弊社で初めてのものとございますが、引き続き、地元企業への発注比率20%というものを意識しながら、しっかり取り組んでまいります。

次に、4ページを御覧ください。右肩4ページでございます。

弊社は、嶺南地域への企業誘致ということについても積極的に行っておるところでございますが、その中で、このたび、弊社の100%子会社でありますオプテージが、弊社グループとして初めて、生成AI向けのコンテナ型データセンター事業、これに参入させていただきます。その初めての事業を美浜町で行うということを決断いたしました。

このデータセンターは、原子力由来のCO<sub>2</sub>フリーの電気を使用いたしまして、ゼロカーボン社会の実現にも貢献してまいります。

また、5ページにありますとおり昨年11月には、協力会社の株式会社TVE様もおおい町の産業団地への進出ということを表明しております。

このように弊社は、今後も嶺南地域の新たな産業や雇用の創出につながるよう、生成AI向けデータセンターをはじめとする企業の誘致活動を推進してまいります。

次に、6ページを御覧ください。

現在、福井県や嶺南6市町様とともに、嶺南地域の特徴を生かしたゼロカーボン・スマートタウンの整備に取り組んでおります。

その中で、弊社は開発地点の確定に係るマーケット調査や、嶺南6市町共通の全体コンセプトづくりを主体的に行ってまいりました。全体コンセプトづくりについては、スマートタウンの整備を進めるに当たり、福井県や嶺南6市町様と共通認識を持つべく、2025年3月末の確定に向けて、共同で作業を進めておりますが、このたび、その骨子を策定いたしましたので簡単に御説明させていただきます。

嶺南6市町の各整備に当たり、嶺南地域がゼロカーボンを牽引するという将来像の実現に向けて、ゼロカーボン、防災・レジリエンスなどに必要な設備を導入し、暮らしとテクノロジーをつなぐことで、魅力的かつ安全安心な生活基盤を構築してまいります。

その上で、スマートタウン同士をつなぐということで、スケールメリットの創出や市場参入を目指すとともに、嶺南地域と県外をつなげることで県外からの移住定住を促すことをゼロカーボンライフスタイルエリア、嶺南コネクテッドと、こういう銘打って言葉に込めまして、連動型のスマートタウンを目指してまいります。

今後、福井県様や嶺南6市町様とともに、開発地点や開発事業者を選定の上、開発事業者と連携して整備を進めてまいります。

続いて、7ページを御覧ください。

ただいま御説明した内容は、福井県様や嶺南6市町様が進めるスマートタウン整備についてでしたが、弊社独自の取組として弊社の社宅・寮も建て替えに合わせてスマート化するという計画しております。

具体的には、高浜町とおおい町に、太陽光発電や蓄電池などを導入した省エネ・省CO<sub>2</sub>につながる社宅・寮を700戸程度整備するという計画としております。

なお、社員送迎用のEVバスについては、先般公表しましたとおり美浜発電所で2025年度上期中の運行開始を予定しておりまして、その結果も踏まえ、導入を検討してまいります。

この社宅・寮には、地域の皆様にも活用いただけるEV充電サービスやEVカーシェアサービスを導入するという計画とともに、災害時には太陽光発電や蓄電池、EV、これらを非常用電源として地域へ開放するという計画もしております。

また、将来的に周辺地域の整備が進みますと、さらなるお役立ちサービスの御提供も検討するなど、立地地域の皆様に貢献する活動を進めてまいります。

次に、8ページを御覧ください。

弊社は現在、嶺南地域における地域交通の充実ということにも取り組んでおります。

その手始めとして、2025年3月にバス路線が一つ廃線となる美浜町において、今ある様々な公共交通機関をどうしていけば、地域の皆様にとって最適な交通網が構築できるのかということ町と共同でコンサルティング調査を実施させていただきまして、そこで得られたノウハウを、順次、嶺南エリア全体に展開してまいります。その際には、EVバス導入などのゼロカーボン化も志向する予定でございます。

続いて、9ページでございます。

9ページでございますが、EV充電器の設置にも積極的に取り組んでおります。

今年度から、嶺南地域向けの新たなEV充電サービスを商業施設や観光施設などに御提案をしておりました。その結果、現在5か所で普通充電器の設置が内定しておりまして、2025年度以降、順次、設置するという予定でございます。

また、嶺南Eコースト計画のVPP実証の一環として、2026年度から新たに嶺南地域の商業施設2箇所にも、これは急速充電器を設置させていただきまして、皆様にも御利用いただけるように計画しておるところでございます。

引き続き、EVの普及につながるよう取り組んでまいります。

次に、10ページを御覧ください。

弊社は、嶺南地域の医療を担う医師の育成・確保を目的に、2007年3月に嶺南医療振興財団を設立して、奨学金制度を創設いたしました。2007年度から2015年度の間で、医学生延べ50名に奨学金を貸与いたしまして、現在は10名が嶺南地域に勤務と、医師不足の解消に少なからず貢献できたと考えております。

また、50名のうち4名が、まだ嶺南勤務を経験されておられませんので、これらの4名の方々と密にコミュニケーションを取らせていただきまして、その結果、うち3名の方が2025年4月から嶺南地域に勤務されるという意向を示されております。

さらに医師不足、これは嶺南地域が今なお抱える課題でございます。福井県様から2036年までに全国平均並みの医師数を確保するために、今後80名の医師確保が必要と聞いております。今回、福井県様との協議に基づき、当財団において約50名の医師確保を目指し、奨学金対応の再開を考えております。

再開に当たりましては、現行制度を単に復活するのではなく、嶺南地域の課題解決につながるように、一つは医師の早期確保、さらに嶺南勤務の定着化、そして特定診療科の医師確保ということに焦点を当てた制度へと見直しを図る考えでございます。

当社は、今後も福井県における地域医療体制の充実、これに協力をしてまいります。

最後に、資料にはございませんけれども、原子力リサイクルビジネスについてでございます。

弊社は、安定的で採算性のある事業運営に向けて、従前から本事業に積極的に協力をしてまいりましたが、このたび、弊社からの出資、職員派遣を決定いたしました。出資や職員派遣の具体的な規模につきましては、引き続き、福井県様と御相談しながら詰めてまいりたいと考えております。

以上、弊社の取組状況を御説明させていただきましたが、弊社といたしましては、今後とも原子力基本法の趣旨にのっとり、立地地域の地域振興、その他の課題の解決に向けて、福井県様、立地町の皆様と一層連携を図りながら主体的、継続的に取り組んでまいり所存でございます。

長くなりましたが以上でございます。

**【森本原子力立地政策室企画官】**

ありがとうございました。

以上、取組の具体化についてでございます。

続きまして、関係省庁、事業者の皆様方から各取組の進捗状況などを御発言いただければと存じます。

まず、内閣官房の田中審議官から御発言をいただければと存じます。

**【田中内閣官房審議官】**

内閣官房から参加させていただいております田中でございます。よろしくお願いいたします。

内閣官房副長官補室として参加させていただいておりますのは、本日出席しております経済産業省、文科省はもちろんのことでございますが、それだけではなくて、他の省庁も含めて工程表に位置づけられた取組の実行、あるいは工程表の見直しに取り組んでいく必要があると、また、県や市町さんなどと連携して取り組む必要があるということで、出席をさせていただいているところでございます。

前回7月の共創会議におきまして、地域の課題や要望事項などを踏まえまして、工程表に新たな取組や加速する取組などを加えて、御提示させていただいているところでございますが、立地団体の市長さんや町長さん、あるいは杉本知事からも様々な御指摘をいただいたというふうを受け止めてございます。

そういった御指摘を踏まえまして、今回、工程表に今後取り組んでいく事業の例を明記させていただき、取組の具体化を図っていくと、また、工程表に基づいて事業の推進を加速させていただくということで、本日、こういうふうにご出席させていただいているところでございます。

避難道路の多重化、強靱化、地域医療、あるいは地域交通の充実などの新たな取組等について、工程表に追加されているところでございますが、内閣官房といたしましても、しっかり関係省庁と連携をさせていただいて、政府が一体となって工程表に沿って取り組んでいく、また、工程表の見直しに取り組んでいくことができますように、責任を持って調整の任に当たってまいりたいと、このように考えているところでございます。

引き続き、皆様の御意見、御指導賜りますよう、よろしくお願いいたします。  
以上でございます。

**【森本原子力立地政策室企画官】**

ありがとうございました。

続きまして、文部科学省の堀内局長から御説明をいただければと存じます。

**【堀内文部科学省研究開発局長】**

文部科学省の堀内です。よろしくお願いいたします。

日頃から福井県の皆様におかれましては、私どもの活動に御理解、御協力を賜りまして、この場で改めて感謝申し上げたいと思っております。

資料5を見ていただければと思います。

まず、一つ目は、もんじゅサイトを活用した新試験研究炉の開発・整備であります。

平成28年「もんじゅ」の廃止措置に伴いまして、同サイト内に研究開発や人材育成を目的とした新試験研究炉を設置するということを決意いたしました。

その後、JAEAを主体としまして、詳細設計を進めまして、10MW級の中出力、中性

子ビーム炉を使うということでもありますとか、それからJAEA、京都大学、福井大学の3機関でコンソーシアムを形成。また、先般、三菱重工が主契約企業として定まったというようなことでありまして、その後、具体的な設置場所を含めて、規制庁への設置許可申請を出すべく準備をしていたところでございます。

先般、推定活断層というものが、「もんじゅ」敷地内にあるということ、国土地理院が発表しました。

これを受けまして、私どもとしては安全性の確保を最優先に追加の検討・調査を行うということで、建設予定地及び設置許可申請の見込み時期の公表を延期させていただいているところであります。

4ページ目を開いていただければと思います。

この推定活断層ですけれども、右側の図の点線で示したところにあるのではないかとということでございます。地形的な特徴から活断層の存在が推定されるが現時点では明確に特定できない、かつ位置も不明確だということでありまして、推定という用語がつかまして推定活断層ということになります。

原子力規制庁から、地盤調査などもしっかりした上で、客観的なデータをもって審査基準への適合性を示せというような指示をいただいております、安全性確保の観点から尤もだということで、調査を進めているところでございます。

5ページをお開きください。

調査項目については、規制庁とも相談しつつ進めたいと思っております。

今般、推定活断層につきましては、いろいろ位置が不明確であるとか、本当に不確定な要素が非常に多いということで、必要な調査項目、調査期間を詰めた上でということで、若干、今のところしっかり見通せない状況ではありますが、今後のスケジュールにつきまして、現段階で具体的に示すことが難しいということではありますが、検討状況を適宜御説明したいと思っておりますし、建設予定地及び設置許可申請書の見込み時期を決定しまして、それを公表することにしたいということで、調査をしっかり進めていきたいと思っております。

この調査を進めながらも、早急に調査に着手するだけではなくて、詳細設計や実験装置の検討、今できること、人材育成拠点の形成や地域の経済波及効果などの検討、こういったものを進めていきたいと思っております。

あともう一つ、私どものほうから御説明したいのは、つるが国際シンポジウムについてであります。

令和4年からは毎年大体11月ぐらいに開催させていただいております。原子力・エネルギーの原子力研究・人材育成の拠点として発展していく足がかりとして、この地で国際シンポジウムを開催させていただいております。

8ページになります。

令和6年度も11月22日に開催させていただいております。テーマが「原子力の未来

エネルギー確保、脱炭素化そして地域振興」ということで、福井県、敦賀市、福井大学、福井工業大学に共催いただいて開催することができました。

I A E A・米国・英国といった海外からの有識者、また地元の方々も来ていただいております。

令和6年度の実績としましては、2日間で339名の参加を得ることができました。

令和7年秋頃にも、引き続き、敦賀エリアで開催を考えております。

文科省から以上であります。

**【森本原子力立地政策室企画官】**

ありがとうございました。

続きまして、近畿経済産業局、信谷局長から御発言をお願いいたします。

**【信谷近畿経済産業局長】**

近畿経済産業局長の信谷でございます。平素より、立地自治体の皆様には、私どもの行政に対する御理解、御協力を賜り、心より御礼を申し上げます。

当局では、資料4の8ページでございます工程表の地域資源のブランディング・観光資源の掘り起こし、これに関しまして、前回の共創会議7月以降の進捗について、御報告させていただきます。

本年度は、大阪・関西万博の開幕を控えまして、インバウンド誘客を見据えた事業を行いました。

まず、福井県と連携し、若狭湾サイクリングルートについて外国語版のパンフレット作成や、台湾の自転車専門のウェブサイトへの記事掲載等による海外へのPRを強化いたしました。

昨年10月には、在関西の総領事館、すなわちアメリカ、イギリス、タイ、ベトナム、インドネシア、インドなどの総領事などに、電池推進遊覧船、あるいは地域の食や自然の魅力を紹介する当地のツアーを開催いたしまして、大変好評いただきました。

それから12月には、タイの旅行事業者を嶺南にお招きしまして、各市町のスポットを回っていただきました。嶺南には日本らしさや古き良きおもてなしの心があるというコメントもあり、好評でございました。

当局では、引き続き嶺南の地域振興に貢献してまいります。今後も県や市町をはじめ、地域の関係者の皆様の御指導、御協力をいただきたく、よろしくお願いいたします。

以上です。

**【森本原子力立地政策室企画官】**

ありがとうございました。

続きまして、関西電力の森社長から御発言をいただければと存じます。

## 【森社長】

関西電力の森でございます。

先ほどの資料6の続きでございますが、12ページをもう一度御覧ください。

ここからは、嶺南産の水素の大阪・関西万博の活用、あるいは農・水・食の分野におけるビジネスマッチング、これらの取組状況について御説明させていただきます。

まず、12ページでございます。

本年は、いよいよ大阪・関西万博が開催されます。この嶺南地域で生み出すクリーンな水素を万博で活用するべく、着々と準備を進めているところでございます。

まずは、水素製造装置につきましては、福井水素エネルギー協議会様によって、おおい町の「うみんぴあ」での設置作業が順調に進められております。間もなく完了する予定でございます。

この装置では、弊社の原子力発電所から電気を供給することで、嶺南産のクリーンな水素が製造されます。

この嶺南産の水素を岩谷産業様が、万博期間中に運航の予定でございます水素燃料電池船の燃料として供給する計画としておりまして、船舶へ水素を充填する設備については、既に大阪の南港発電所、この敷地内に設置が完了をしております。

また、船舶に加えて、姫路第二発電所で計画している水素混焼発電の実証への嶺南産水素の活用も予定をしております、ここで生み出した電力を万博にお届けする予定でございます。

なお、姫路第二発電所でも水素製造装置を設置し、その製造過程においても、原子力の電気を供給するという事を予定しております。

これらの取組につきましては、弊社のホームページの万博特設サイトにも掲載しております。また、取組の計画を一部メディアにも取り上げていただいております。

今後も、嶺南の原子力由来のクリーンな水素を最大限アピールできるように、引き続き取組を進めてまいります。

それから、13ページを御覧ください。

ビジネスマッチングに関する取組でございます。

これまで福井県様をはじめ、御関係の皆様のご多大なる御協力をいただきまして、連携して取組を進めているところでございます。

14ページを御覧いただけますでしょうか。

前回の会議でも少し御報告をさせていただきましたが、嶺南の特産品でございます「小鯛のさき漬け」の原料でありますキダイを、安定供給するための完全養殖技術の開発プロジェクトについて、水産領域の新たな取組と位置づけて、福井県立大学様と連携しながら取組を進めております。

それから、15ページを御覧いただけますでしょうか。

キダイの完全養殖技術の開発プロジェクトでは、日本で前例の少ないキダイの人工授精やふ化ということに成功いたしました。プロジェクトごとに一定の成果や効果を確認しているところでございます。

これらの現地実証を進める過程で、県や市町などの農林水産の関係部署様や県立大学様、そして民間の方々など幅広い地域の方々と連携させていただいておりまして、この場を借りて御礼を申し上げます。ありがとうございます。

これらの弊社の取組が他地域に先行する嶺南地域のビジネス創出につながるということを期待いたしまして、一つ一つの課題を解決しながら、実績を積み上げるとともに、事業化に当たっては、嶺南地域の特色が出せて、かつ地域の皆様に広く展開できるよう取り組んでまいり所存でございます。

以上でございます。

#### 【森本原子力立地政策室企画官】

ありがとうございました。

続きまして、北陸電力の塩谷副社長から御発言をいただければと存じます。

#### 【塩谷副社長】

北陸電力の塩谷でございます。平素から私どもの事業運営に格別の御高配をいただきまして、誠にありがとうございます。この場をお借りしましてお礼を申し上げます。

本来、社長が出席すべきところでございますけれども、大変恐縮ながら所用のために代理とさせていただきます。

それでは着座にて、共創会議に係る弊社の取組を口頭にて、御説明させていただきます。

まず、火力発電のバイオマス混焼としまして、敦賀市の敦賀火力発電所において、バイオマス混焼比率増加に向け工事を進めてまいりましたが、昨年の11月30日から発電を開始いたしました。バイオマスの混焼率は15%に拡大しまして、年間約50万トンのCO<sub>2</sub>削減につながるものと考えております。

次に、水素・アンモニアサプライチェーンの構築としまして、昨年度から福井県様、三井物産様と共同で検討を進めております敦賀港におけます浮体式のアンモニアの貯蔵再ガス化設備を用いた水素・アンモニアサプライチェーン構築の調査事業についてであります。

これまで、アンモニア分解技術により水素製造技術の検討、また門型クレーンに対する水素電源への導入に向けた検討などを進めておりますが、敦賀港の脱炭素化に資するよう、今後も浮体式のアンモニア貯蔵再ガス化設備の導入等に向けて、検討を続けてまいります。

また、地産地消型の水素サプライチェーン構築といたしまして、福井県様が取り組んでいらっしゃる敦賀港での燃料電池フォークリフトの実証に活用する水素の製造におきまして、卒FIT電力を供給することという形で協力をさせていただいているところであります。

なお、卒FIT電力につきましては、水素製造以外にも、敦賀市様の市庁舎へ供給することで、再エネ電気を有効活用させていただいております。

最後に弊社としましては、嶺南地域を含めた北陸地域のカーボンニュートラルを推進し、地域の皆様のお役に立てますように引き続き、取組を進めてまいりたいと考えておりますので、今後とも御指導、御鞭撻を頂戴いたしますよう、どうかよろしくお願い申し上げます。私からは以上です。

**【森本原子力立地政策室企画官】**

ありがとうございました。

続きまして、日本原子力発電の村松社長から御発言をいただければと存じます。

**【村松社長】**

日本原子力発電の村松でございます。平素より当社の事業活動につきまして、大変な御支援を賜り、誠にありがとうございます。この場をお借りいたしまして、御礼申し上げます。

以降、着座にて内容の御説明をさせていただきます。

それでは、共創会議に関わります当社の取組のうち、原子力リサイクルビジネスと廃止措置に関わる人材育成の2点につきまして、取組状況を御説明させていただきます。

まず、原子力リサイクルビジネスの取組といたしましては、福井県様が嶺南Eコースト計画に基づきまして進めておりますクリアランス推定物の集中処理事業についてでございます。

昨年11月の嶺南Eコースト推進会議におきまして、杉本知事から御要請をいただきました原子力リサイクルビジネスの新会社の設立に向けた協力につきましては、当社といたしましても、出資及び人員派遣等を行うことを社内にて決定いたしました。

今後、福井県様をはじめとして、関係各所との相談を十分に行いながら進めてまいります。国内初のクリアランス集中処理事業を必ず実現できるよう、引き続き、原電グループ全体で積極的に協力してまいり所存でございます。

また、原子力リサイクルビジネスに向けました地元企業向けの研修につきましても、福井県様のニーズを十分に確認しながら、敦賀総合研修センターの活用などを通じまして、当社としてできることを積極的に推進してまいります。

続きまして、廃止措置に関わる人材育成の取組といたしまして、当社は敦賀総合研修センターにおきまして、廃止措置に関わる要員の確保や、技術習得を目的といたしました原子炉施設廃止措置プロジェクト管理コースを2023年度より新たに開校しており、これまで県内外から多くの方に御参加いただいております。

また、定員を超えるほどの応募をいただいておりますクリアランス入門コースにつきましては、2025年度の開催回数を増やしまして、教育機会の拡大に取り組むとともに、引き続き、原子力安全を支える人材の確保、育成に向けた取組に協力してまいり所存でございます。

ます。

今後も地域に根差す企業といたしまして、地域の将来像実現に向けまして、主体的かつ積極的に取り組む所存でございますので、引き続きよろしくお願いを申し上げます。

私からは以上でございます。

**【森本原子力立地政策室企画官】**

ありがとうございました。

以上、取組の進捗状況などにつきまして、共有をさせていただいたところでございます。

続いては、意見交換に移らせていただきたいと思います。まず、敦賀市、米澤市長から御発言をいただければと存じます。

**【米澤敦賀市長】**

敦賀市の米澤でございます。よろしくお願いたします。

今、御説明いただいた事項につきまして、私のほうから意見を申し上げさせていただきます。

今回、これまでの我々との議論を踏まえまして、工程表において事業例として取組が具体化されたものがあるということで、将来像の実現に向けて一歩前進であるというふうに、一定の評価をしております。

まずは、この具体化された地域振興策の実現に向けて、もちろん、我々立地自治体も協力をしてまいりますけれども、原子力基本法に定められておりますとおり、国と事業者が一丸となって、早期かつ確実に実現していただく必要があるというふうに考えております。

一方で、これまで我々が議論してきた地域課題は、住民の安全・安心につながるインフラ等の基盤整備から、地域経済、それからまちづくりに寄与する振興策まで多岐にわたっております。これまで敦賀市として申し上げてきた住民の安全・安心の礎となる広域的な避難道路の整備、それから医療施設の更新をはじめ、持続可能な地域の発展に向けた新たな産業の創出など、今回の工程表に具体化されているものもあるんですけれども、まだ、我々としての思いの中で、まだ具体化されていないものもあるというふうに感じております。

そのため、これで終わりということではなく、今日も見直しという言葉も何回か出てきていたというふうにも思いますけれども、具体化されていない取組に関しましても、今後、さらに議論を深めていただきまして、工程表に加えるなどの検討を続けていただく必要があるというふうに考えておりますので、国が主導して、さらに前に進めていただくようお願いいたします。

以上、申し上げます、私からの意見とさせていただきます。

**【森本原子力立地政策室企画官】**

ありがとうございました。

続きまして、美浜町、戸嶋町長から御発言をいただければと存じます。

【戸嶋美浜町長】

美浜町の戸嶋でございます。

国、関係省庁、また事業者の皆様方には、我々立地地域の振興に御理解と御協力をいただいていますことを、厚く御礼を申し上げる次第でございます。

先般、示されました第7次エネルギー基本計画（案）では、エネルギーの安定供給、経済成長、脱炭素の同時実現を果たすには原子力が不可欠であり、建て替えをはじめ、最大限に活用するとの国の方針が明確になったわけでございます。あわせて、原子力利用を推進するためには、立地地域との共生や安全・安心の確保が必要不可欠との観点から、避難道路の多重化、強靱化など諸課題の解決を図るための政策を進化、充実していく旨が明記されたわけでございます。半世紀にわたりまして、リスクを背負い、国策に協力してきた立地地域の意向や実情、課題に向き合った案と受け止めておりまして、感謝を申し上げたいというふうに思います。

この案を基にエネ基が決定され、改正原子力基本法やグリーントランスフォーメーション推進戦略で示されてまいりました新たな原子力政策の方向性が固まり、安全を最優先に取組が今後、円滑に進められることを期待するものでございます。

こうした環境が整う中であって、共創会議が目指します将来像、ゼロカーボンを牽引する地域、スマートで自然と共生する持続的な地域は、国のエネルギー政策の先駆的、モデル的な役割を担う計画としても意義深く、実現に向け取組を加速していく必要があると考えております。

今回、国から将来像の工程表に具体的な事業例の追記について、また、事業者からは将来像の実現に資する事業の実施について説明をいただきましたが、エネルギー基本計画の方向性に基づき、立地地域の実情や要請を踏まえた内容、具体策になったというふうに受け止めているところでございます。

美浜町に関しましては、避難道路の多重化、強靱化の一環としまして、美浜－高島道路の整備について、また、データセンター等の企業誘致、地域交通網の在り方調査・検討等について提示をいただいたところでございます。こうした取組が明確に示されたことは、我々、本当に大変ありがたく、大きな前進であり、将来像が具体的で実効性の高い計画になったと、このように受け止めているところでございます。

改めて、立地地域の要請や実情を踏まえ、こうした具体策に踏み込んでいただいた国や県、事業者をはじめ関係者の皆様に感謝を申し上げたいと思います。今回の件に加えまして、新たに搭載すべき事業や、既に取り組んでいる関連事業についても、具体事業として搭載することが、この将来像の厚みを増すことになると思いますので、そういった方向で計画のさらなる進化、充実を図っていただきたいというふうに思います。

そして、肝要なのは将来像に示されました具体策が事業化されることにあり、先ほど長官

からも、道路整備につきまして15億円の予算を計上したというありがたいお話をいただきましたけれども、財源の確保や所要の協議調整など関係機関が連携、連帯して、取組を強力に推進していくことが必要であるというふうに考えております。我々、立地といたしましても、その実現に向けてしっかりと取り組んでいく所存でありますので、関係者の皆様には、よろしくお願いを申し上げる次第でございます。

なお、ちょっと数点、御要望を申し上げたいというふうに思います。

まず、追記分いただきましたⅡ-1-⑤の地域医療の充実でございます。今回、医師の確保等々につきまして、奨学金の制度の強化等、明確にさせていただいたわけでございますけれども、人口減少が進んでおります。少子化対策として安心して子育てができる環境の整備が必要でございますので、遅れております小児科・産婦人科に係る医者の確保につきまして、具体的な確保の議論、進化、充実をお願いするところでございます。

続きまして、2点目でございますけれども、Ⅰ-1-⑤、原子力エネルギー教育の推進でございます。これにつきましては、「きいばす」の充実・強化というのを、我々、計画をしております。令和7年度に実施設計、令和8年度から施設の改修、整備に取りかかり、令和9年からリニューアルオープンをしたいというふうに考えておりますので、こういった件につきましても、計画にしっかり搭載をしていただき、具体的な運営面での支援とか人的支援、これを、ぜひともお願いを申し上げる次第でございます。

さらに、スマートエリアの形成についても項目がございますけれども、実際もう美浜町のほうでは、令和7年度から用地の取得に入り、翌年度から建設事業を進めるという計画を持ってございますので、こういったものを新たな具体的事項として搭載をしていただきたいと思っております。

さらには、スマート農業、水産業の支援でございますけれども、町内で既に大規模園芸施設が建設され、供用が開始されております。こういったものも実施済みでございますけれども、ぜひとも搭載をしていただきたいというふうに思っております。

新たな記載事項といたしまして、ゼロカーボン牽引地域といたしまして、路線バスとかコミバスですね。こういった地域公共交通のEV化の推進、こういったものにつきましても、ぜひ、搭載をいただきますとともに、国民理解、県民理解の促進のための、高校生が、今、頑張っております。そういったところへの支援等につきまして、ぜひ追記をいただきますようお願い申し上げまして、美浜町からの意見とさせていただきたいと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

**【森本原子力立地政策室企画官】**

ありがとうございました。

続きまして、おおい町、中塚町長から御発言をいただければと存じます。

**【中塚おおい町長】**

ありがとうございます。おおい町の中塚です。よろしくお願いします。

今ほども戸嶋町長のほうから、人口減少の課題が出されたところでは、この4市町の中で、一番規模の小さいのがおおい町でございます。それで、本当に様々な商店の撤退であるとか、あるいはまた、鉄道網の減便でありますとか、本当に生活圏をいかに維持していくかというのが喫緊の課題になっております。そんな中で、地方から都市への人の流れというのは全く変わっていない、70年間変わっていないというような状況でございます。

その課題を、まずしっかりと念頭に置いていただきながら申し上げたいのは、少し皆さん方の時間軸と我々の時間軸、あるいは、また時間の物差しというのが多少かみ合っていない部分がありますので、そこは、それぞれの課題に対して迅速に御対応いただきたいと思っております。

それから、先ほども少し御案内がございましたが、夏には、共創会議のこれまでの全ての課題といましようか、整理をしながらというようなお話もあったかと思っておりますけれども、この共創会議が、様々なところからの我々の要請を受けていただいております大きな受け皿になっているのかなと思っておりますが、ちょっといろいろな会議の中で出ている課題をしっかりと整理をしていかないと駄目な部分もあるのかなというふうに思っておりますので、その点をどうぞよろしくお願いしたいと存じます。

今ほど生活圏の生活必需サービスをまずは守っていただきたいというお話をしたつもりなんですけれども、医療、福祉、交通、雇用、教育、こういったものがどんどん衰退をしているという中でございますので、今、どちらかというところ、地方への人の流れも徐々に価値観の中で変わってきたのではないかとと言われておりますが、さにあらずでございます。どうということかと言いますと、そんな価値観は変わりつつあるものの、何といたしても生活必需のサービスを支えるところが脆弱になっては選んでいただけないと、こういうことでございますので、ここをしっかりと守っていくための取組をいただきたい。

それから、都市との格差が生じておりますけれども、いわゆるDXを使うことによって、その格差を埋めていただきたい。例えて申し上げれば、医療DXの導入でありますとか、あるいは、また教育にも通用するのかもしれない。そんなところで、DXを格差と利便性を高めるための活用を、ぜひとも今まで出ている課題を全て網羅をする形の中で取り組んでいただきたいと思っております。

交通について言いますと、規模の大きな交通というのは、なかなかこれは困難かと思っておりますので、規模の小さいデマンドの支援でありますとか、EV、カーシェア、あるいはまた、自動運転、人材不足ですので、こういったことも視野に入れながら、将来的には取り組んでいただきたいというふうに思っているところでございます。

それから、今度は生活圏を守りながら将来に向けて経済、あるいはまた人材が循環していくような、地域の共生圏をつくる必要があるというふうに思っているところでございます。したがって、一次産業の、いわゆるスマート農業であるとか、先端の技術を導入しながら、これは成長化を図る必要があると思っております。こういったところへの支援であると

か、研究であるとか、どんどん進めていただきたい。部分的には、事業者の皆さん方の御協力によって進めていただいている部分があるんですけども、これがビジネスモデル化ができていくかという、なかなかそこまでは至っておりませんので、これは本当に喫緊の課題ではないかなというふうに思っているところでございます。

経済と人材が循環するような共生圏の産業をしっかりと成長産業化をしていく、一次産業も成長産業化を図っていただきたいというようなことの中で、人材の循環といいますと、やはり以前から私は申し上げておりますように、高等教育機関等々の誘致があつて、そこに人材がとどまり、そして教育を受けて、今度は地元産業にしっかりと雇用の場を求めて循環をしていくと、このようなことになろうかと思っておりますので、大学やサテライトキャンパスの誘致を含めて定員の増というのは、これはもう喫緊かと思っておりますので、よろしく願いしたいと思っております。

それから、成長産業ということになりますと、我々のところも御協力によって、TVEさんの進出が決定をいたしました。今後は、データセンターのほうも鋭意考慮しながら、事業者の皆さん方にもお世話になっているところではございますけれども、今度は多電力消費でございますので、しっかりと電力、配送電しますよというようなところのお約束をいただかないと、意思決定の、なかなかハードルの高い部分でございますので、それさえあれば、しっかりと取り組めるのかなというふうに思っておりますので、こういったところにも、ぜひとも御支援をお願いしたいと思っております。どうぞよろしく申し上げます。

**【森本原子力立地政策室企画官】**

ありがとうございました。

続きまして、高浜町、野瀬町長から御発言をいただければと存じます。

**【野瀬高浜町長】**

高浜町の野瀬でございます。

今日、様々な、これまでとは違った具体的な箇所など、道路整備の路線も含めて、一歩前に進んだ感のあるこの共創会議、まず、具体的事業を積み上げていただけたことに感謝申し上げますというふうに思います。

私からは数点、思っていることと感じていることを申し上げます。

まず、避難道路も含めたインフラ関係でございますが、高浜町の場合は、海岸道路のシーサイドラインの整備を記載、搭載いただいております。これが、今後、調査も含め、事業化に向けて前に進むことを期待しております。これは単に避難道路という位置付けだけではなく、高浜町の持っている海岸線のポテンシャルを、このことによって引き出し、観光の振興であったり、地域振興につながるという複合的な効果も当然ございまして、そういった意味では、防災という観点のみならず、嶺南地域、高浜町の振興にもつながっていくものであるということで、こうしたハードの事業に対しても、今後ともしっかりと取組をお願いしたい

というふうに思っております。

あとは所感として思っている部分です。

まず、1点目、地域医療の件で、先ほど戸嶋町長や中塚町長からもお話がございましたが、高浜町も、これまで福井大学との寄附講座を継続的に進め、どうしたら医師が高浜町に来て、数年間勤めてもらえるかということに腐心しておるわけですが、この地域医療を考える上で、今問題なのが急激な人口減により、2040年には、診療所の数がゼロになる自治体の割合が18%になるという試算が出ているという事実でございますが、これは、医師不足が原因ではなく患者不足によるものということらしいです。

人口が減る中、限られた患者で医療施設を供給していくことが、地方にとってはだんだん困難になっていくということでもございまして、こういったことをどう解決していくか、乗り越えていくかということもございまして、また医師も住民の一人でありますので、お子さんの教育や、家庭のことなど、自分のワークライフバランスを考えますと、そういった部分と、医師としてのキャリア形成を天秤にはかることは難しく、やはり、少し進んだ高度医療を学びたいけど、地方だと高齢者を中心とした慢性期の症例しかないという、そうしたキャリアプランとのギャップなど、様々な課題があります。

今回、奨学金をリニューアルして継続いただくということはありがたいんですが、今回、いろいろ調べて初めて知ったんですけど、いわゆる国立大学系の病院の中堅でバリバリで働いている、大学で言うと講師に当たる医師の給与が870万円、教授でさえ1,190万円ということです。片や2年間の初期研修を終えて、医師の免許を取って美容整形で働いた場合、初年度から2,000万円もらえて、3年もたてば4・5,000万円もらえるという自由診療のハードルの低さも出てきており、海外、アメリカに行って、アメリカで活躍すると、もうこれも3,000万円、5,000万円、1億円プレーヤーになれるということです。

日本の医師の、勤務医の方の対応というのが非常に劣悪だなということを改めて知りました。そういった意味では、奨学金という学びの部分のサポートも必要ですが、特に地方においては、やはり、様々な都市部に比べてのハンディがありますので、給与をこちらからどうこうするということはできませんが、その給与に代わる何かしらの給付といいますかね、何か医師の生活をちょっとサポートするようなことができないものか。

あとは、先ほど申し上げましたように、やりがい。この地方に住んでいることが、今後のキャリアにプラスになるというようなことをどうつくるかというようなこと。これは本来、私たち自治体が考えることかもしれませんが、そういった背景があるということも踏まえて、何か一つの細かい戦術だけじゃなしに、そうした、今、置かれている環境といいますかね、そういったことも考察いただきながらバージョンアップしていただければというふうに思っています。

それともう一つは、これも全体ですが、資料を見ていると、どちらの資料にも再生可能エネルギーとか、EVとか、蓄電池とか、カーボンニュートラルが出てくるわけございま

すが、こういったものを否定するわけではもちろんないんですが、共創会議の協議が始まった数年前と今とは、かなり環境が変わっているかなと思っています。

当時、EV車への大転換が進んでいたヨーロッパでも、今見直しが起こっていますし、ドイツは再エネが少し行き過ぎたせいなのか、経済が、がたがたになっているようにも聞きます。

加えて、トランプ2.0で、まさに今そうなったわけですけど、COPからの脱退ですとか、化石燃料の開発の強化、そういったこれまでとは180度違うようなことに、かじを切るといってトレンドが今出ております。そういった観点から、いわゆる2050年カーボンニュートラルというのは、それは目指す目標としてはいいんですが、この環境変化の中、それに猪突猛進、突き進んでピントが合っているのかという部分を、若干、危惧を感じています。

例えば、一例を申し上げますと、今話題の日本製鉄によるUSスチールの買収問題もそうですが、まさに、今の6次のエネ基の中で、菅政権で打ち出されたカーボンニュートラル2050年、この影響といたしますか、いわゆる石炭は悪だと、石炭火力は全部なくしていくと。そして、石炭を使う高炉もやめて電炉にしようというようなことで、良質な鋼材が日本では作れなくなるような環境がつくられつつあるという中で、日本製鉄が、良質な鋼材を作るには、もうアメリカに行くしかないなみたいなところも、要因の一つにあったようにも聞いております。

これは本末転倒な話で、日本の高度な技術が、政策の原理主義的なことによって、海外に流れるというようなことにもなっているという、少し滑稽な状態だなというふうに思っています。そういった意味では、今後、こういった特にカーボンニュートラルなどの環境系の政策につきましては、もちろん否定するものではないんですが、嶺南における活用領域ですとか、導入規模は、やはり冷静に考察いただいて、現実的な政策に落とし込んで頂きたいと思っております。

以上、何か生意気なことを言いましたけど、よろしく願いいたします。

#### 【森本原子力立地政策室企画官】

ありがとうございました。

続きまして、杉本知事から御発言をいただければと存じます。

#### 【杉本福井県知事】

今日は、村瀬長官をはじめ皆様方には、こうして共創会議、開催いただきまして本当にありがとうございます。また、今日はこれまでの私どもがいろいろと申し上げてきたことを踏まえて、通常とはちょっと違う時期に、イレギュラーな時期でしたけれども、いろんな角度で検討を賜ったことについて、工程表の中に位置づけていただくということで、こうした会を設けていただいたということで、大きく進めていただいていることに心から感謝を申し

上げたいというふうに思っております。

私から幾つか申し上げたいと思います。昨年のまず7月の共創会議で、私が具体性が足りない、もっと前向きに進めてほしいと、こういうことを申し上げました。その後も大臣に対しても含めて、様々なところで国とそれから事業者の皆さんにもお願いをしてきたということの中で、こうして工程表の実現に向けた道筋、財源、こういったことが、今回の会議で追加されたということにつきましては、特に具体的な事例を記載いただきまして、これからの取組が一定程度明らかになったものと評価をさせていただきたいというふうに考えているところでございます。

また、関西電力におかれましても、既に着手されている事業についてもさらに進化をしていただいているということがございましたし、また、これからの取組の予定についても御説明をいただきました。

重要なことは、こうした取組が継続的で強力で押し進められて、地域の将来像が実現されていくことと、各首長さんはおっしゃっておられましたけれども、そういうことなんだろうというふうに思っております。そういう意味では、関西電力におかれましては、高い目標を持って取組を進めていただきたいということと、また引き続いて、工程表に掲げられているそのほかの取組についても、今日は大きな項目についてお話をいただいたと思っておりますので、こういった点についても、積極的に具体化を図っていただきたいということなのかなと思いますし、また、これは国もそうですけれども、項目だけではなくて、やはりそれを進めるような財源の議論であるとか枠組みの議論、こういったことも十分に進めていただきたいというふうに思っているところでございます。

それで、まず関西電力に具体的に3点申し上げたいというふうに思います。一つ目ですけれども、企業誘致についてでございますし、新しいデータセンターの立地が決定したということの御報告をいただきました。引き続き、いろんな取引先、企業などのいろんな情報があるというふうに思っておりますので、情報収集の強化をしていただきまして、子会社であるとか、関連会社の新規立地を含めまして誘致活動の強化をいただきたいということでございます。

二つ目が、スマートタウンの整備についてでございます。今いろいろと御報告をいただきました。近未来的な住宅の整備、住民の皆さんももちろんですけれども、全国から若い方を中心に呼び込めるような魅力的なタウンの整備に向けて、さらに力を尽くしていただきたいと思っておりますし、また今回、何戸作るのか、それぞれいろいろあると思っておりますけれども、それで閉じてしまわないで、やっぱり拡張性のある、そういった少し良くなってくれば周りに広がっていくような、そういった拡張性というのをしっかりと持ちながら進めていただきたいというふうに思います。

3点目ですけれども、地域医療の充実ということで何人もの首長さんからもお話がございました。奨学金、医師確保に向けてということの再開の表明もいただきましたが、そのほかにも、医療関係者というのは看護師の不足もありますし、また病院設備、こういったもの

の関係もございます。そうしたこと、僻地診療のこともございますので、こういったものの充実についても、さらに取組を進めていただきたいというふうに考えているところでございます。

次に、国に対してお願いを申し上げたいというふうに思います。避難道路、それから地域振興に資する道路ということで、先月の21日に大臣のところへ行かせていただきまして、武藤大臣のところをお願いをしたこのことを、具体的に路線名を挙げていただいたということについては感謝を申し上げたいというふうに思っております。

立地地域の皆さんが望んでいらっしゃる道路ということで、避難道路、それから地域振興にも資する、そういった道路ということで、一步前進したというふうにも考えておりますけれども、先ほど申し上げましたが、やはり十分な財源の確保ということが必要になると思っております。そういうこともありますので、ぜひ、お願いをしたいと思っております。

また、昨年の末に取りまとめられましたエネルギー基本計画の次の案におきまして、先進的な課題への取組など立地地域の実情も踏まえつつ、地域の持続的な発展に向けた取組を進めていくとされているところでございまして、まさに福井県が高経年化であったり、廃炉であったり、使用済燃料対策であったり、原子力のリサイクルビジネスであったり、全国に先駆けて先進的な課題、それに、さらに果敢に取り組もうとしている地域だというふうに考えているところでございます。先ほども共創会議の取組に活用できる交付金のお話、新たに15億円追加するというところで感謝を申し上げたいというふうに思っております。

ただ、非常に規模も大きいですし、また多岐にわたるところがございまして。そうした今回具体化された取組が目に見えて進むように、財源の議論も先ほど申し上げましたけれども、やはり、関係省庁が一体となっただくということもとても大事だと思っておりますので、その財源と枠組みの件について、今後とも十分にまた積極的に取り組んでいただきたいというふうに考えております。

そういう中で、特に前回の共創会議で申し上げましたけれども、この嶺南地域というのは、まず一つは北陸新幹線の敦賀から先、小浜ー京都ルートで新大阪まで、ここまで一気通貫でつないでいくということが、非常に重要な課題になっております。昨年の年末が、なかなか前に進まなかったという現実もあるわけでございます。また、舞鶴若狭自動車道。これの4車線化も、住民生活にとっては非常に大きい課題だというふうに認識をいたしております。

そうした意味で、内閣府であるとか国土交通省。エネルギーを支えているこの立地地域のこのことは、国全体がそれに対してしっかりと応えていっていただく、こういうことが重要だと思っておりますので、そうしたことで、政府一体となった枠組み、こういったことの構築を、ぜひお願いをしたいということを考えているところでございます。

最後になりますけれども、原子力発電所の運転のためには、立地地域の理解と協力が不可欠だというふうに認識をいたしております。国と事業者の皆様方におかれましては、立地地域の振興、課題解決に向けて、よりスピード感を持って着実に取組を進めていただくということと、次回の共創会議において、さらに具体的な取組を示していただけるように、引き続

き議論を深めていただければと思っておりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

**【森本原子力立地政策室企画官】**

ありがとうございました。

続きまして、有識者の委員の方々から御発言をいただければと思います。

まず、福井経済団体連合会、八木会長から御発言をいただければと存じます。

**【八木会長】**

ありがとうございます。私からは、原子力ビジネスに関する地元企業の活用や参入機会の促進、そして廃炉、リサイクルビジネスの産業化、この2点について所感と意見を述べさせていただきます。

まずもって、この共創会議の基本としてあるのは、国が原子力政策の方針を明確に示していただきながら、それと同時に、本県立地地域の今後の地域振興策をどのように考えていくかということであると認識をしています。その観点からですけれども、現在、パブコメが終了いたしました第7次エネルギー基本計画（案）において、原子力の位置づけが大きく転換され、原子力が不可欠であるとの国の姿勢が明確化されたということは、この共創会議においても、改めて極めて重要な意味を持っていると感じています。

また、福井県にある福井南高校の生徒らが実施いたしました原子力に関する意識調査におきましては、福井県を含む8都府県の高校2年生約1万900人のうち、7割近くの生徒たちが原子力の必要性を認識しているという結果が得られています。

この調査結果は、エネルギーの将来を見据えた若い世代の意識を反映していきまして、脱炭素社会の実現に向けた重要なエネルギー源として、原子力の役割が強く認識されていることを示していると思います。

今回の第7次エネルギー基本計画は、将来を担う若い世代にとっても大変心強く感じているところでございますとともに、それをどれだけ早く実践していくか、これが最重要課題でありまして、そういう意味において私たちの責任はとても重いと、今改めて感じているところでございます。

その中でも、特に次世代革新炉の新增設、リプレースの推進につきましては、日本のエネルギーの安定供給に不可欠であると同時に、立地地域の将来像を描く上でも、大変大きな位置づけであると認識をしています。先ほど関西電力様から御説明いただきました事業例をはじめといたしまして、委員の皆様方からの御意見あるいは御要望を踏まえて、工程表がより具体化されることは、スピード感を持ったプロジェクト推進に大変重要であると思っています。

その中で、今後、次世代革新炉の開発が進められていくと思いますけれども、それに関連する技術開発や素材開発の新たな需要が生じる際には、地元産業界との共同研究あるいは

技術提供などの連携や参画機会の創出についても、共創会議が抱える原子力ビジネスに関する地元企業の活用や参入機会促進の一環として、これはある意味長期スパンになりますけれども、その中でしっかりと検討していただきたいと思っています。

一方、廃炉・リサイクルビジネスの産業化、これに関しましては、連合体の設立に向けた人的、財政的な支援が明記されましたけれども、これは短期スパンだと思います。短期スパンで早急に整備し、ビジネス化していくということが大変重要になると思いますので、我々経済界といたしましても、地元企業の積極的な参画をより一層推進していきたいと思えます。そのビジネス化を進める上で、リサイクル製品の活用を、例えば建築系の材料であったり、道路用の資材など、需要の大きい分野への、そういう新たな分野に拡大することが私は重要になってくると思えます。

例えば、公共工事においてリサイクル製品の優先活用を国が推奨する。そういうことも考えることによって、クリアランス物の活用事例を増やすということで、市場への受容性を高めるという取組がこれから必要になってくると思っています。

国、福井県、立地市町、電力事業者の皆様と協力し、我々経済界といたしましても、クリアランス物の社会的な理解促進に、これからも引き続き取り組んでいきたいと思っていますので、どうぞよろしくお願いいたします。

以上でございます。

#### 【森本原子力立地政策室企画官】

ありがとうございました。

続きまして、ウェブで御参加のマトリックスK、近藤代表から御発言をいただければと存じます。

#### 【近藤代表】

本日は所用により会場で出席することができず、申し訳ございません。オンラインにて参加させていただいております。私からは2点、申し上げたいと思います。

本日は、データセンターや地域医療など具体的な施策について、活発な議論がかわされたと思えました。こうした具体的な話が進むということは、すなわち実現が近づくということになりますので、大変良いことだと思いながら話を伺っておりました。

一方で、どの施策とどの順番で進めていくのか、その優先順位の付け方も今後重要な視点になると思います。と申しますのも、施策の順番が変われば、各地域に与える影響や実行のスピードも変わってきます。その時には、その透明性であったり、納得感をどう確保するかということも問われてきてまいります。本日の意見交換の中でも、野瀬町長が地域医療に関するデータに触れられていらっしゃるけれども、やはり客観的なデータを会議で活用しながら、工程表をブラッシュアップしていくということは、大変有効であるというふうに感じられました。

嶺南地域には、多くの貴重なデータが蓄積されています。共創会議でも、最初の頃からそうしたデータを使いながら議論を進めてきたと思っております。こうしたデータを生かすことで、各施策が優先順位の根拠をより明確にし、関係者の方が納得感を持ちながら議論を進めることができると思います。

共創会議が地域の未来像を共有する場であると同時に、その実現に向けた施策の進め方をより効果的に調整する場になることも期待しております。

2点目は、少し個別の話になりますけれども、サプライチェーンについてです。原子力のサプライチェーンの維持・強化は、嶺南地域の経済の活性化、そして国内の技術基盤や安全保障の両観点からも極めて重要であると考えております。

と申しますのも、日本の原子力産業では、部材供給や製造の撤退が近年相次ぎました。少量生産の難しさ、国際競争力の確保も課題となっています。こうした中で、地元の企業の方々が原子力関連の事業に積極的に参加してくださるということは、国内の供給網を維持し、地域の雇用創出や経済活性化を図るためには不可欠になってまいります。

先ほどの御説明の中で、関西電力さんが工事の仕様書に地元企業を活用するという話を話されていました。地元企業の参入機会を拡大する施策であると理解しております。また入札の審査において、地元企業の活用に加点するといった新たな制度も導入されるということなので、地域企業の競争力向上につながる仕組みが整えられていくというふうに感じました。

産業団地への企業誘致や生成AI向けデータセンターの設置など、新たな産業創出に向けた取組も進行中であるというふうに感じております。そして、こうした取組を嶺南地域においてさらに実効性のあるものとするためにはということで、私、3点ほど考えました。

やはり、その地元経済の持続的発展につながる仕組みの確立という点を申し上げたいと思います。

やはり、その事業の発注は一時的なもので終わらず、地域の産業基盤の強化につながるような仕組みが必要になると思いました。例えば、地元企業が事業を継続的に受注できるような、長期的な技術協力や共同研究を促進するということになります。

二つ目ですけれども、雇用の創出と人材育成の強化という点です。原子力関連の事業は非常に専門性が高く、また安定した雇用を生み出す可能性も持っています。若年層の地元定着を促進するためにも、原子力や関連産業分野での職業訓練や研修機会を増やしていくということが重要になると思います。先ほど日本原子力発電さんから研修の話がございましたが、こうした取組が後押しすることになるかもしれません。そう思いながら話を聞いていました。

3点目です。中小企業の参入促進策の充実です。原子力事業を見ますと、やはり大企業が元請ということになって、発注構造の中で地元の中小企業さんが直接参入していくという構造が従来だったと思えますけれども、そうしてしまうと、中小企業さんが直接参入する機会が限られてしまいます。そういう中で、やや細かい話になりますけれども、発注プロセス

をどう透明性を持っていくのかとか、分離発注していくといった、こういうことで、より多くの地元の企業さんが競争に参加できるようになるのかなというふうに感じております。

最後になります。嶺南地域の発展に向けて、多くの関係者が連携しながら取組を進めていらっしゃると思います。その中で、自治体の方が描く未来像と、それに対する国や事業者の協力が重なり合うことで、より大きな価値が生まれるというふうに今日も感じました。共創会議が、その調整役として機能し、各政策が単発のものではなくて、地域全体の持続的な発展につながるような形で進められることを期待しております。

以上です。

#### 【森本原子力立地政策室企画官】

ありがとうございました。

御出席の皆様方から一巡、御発言をいただいたところでございます。さらに、御意見などがございましたら御発言をいただければと存じますが、いかがでございますでしょうか。

はい。よろしくお願いたします。

#### 【森社長】

関西電力、森でございます。

知事からも直接関西電力に対してというお話もありましたし、各市町の皆さんからも、それぞれ御意見、御要望を頂戴しましたので、少し総括的になりますけども、弊社としての受け止め、取組について、改めてお話しさせていただければと思います。

知事がおっしゃった一つ目の企業誘致につきましては、今回、実例として、生成A I向けのデータセンターということで、一つ目の誘致について御紹介させていただきましたけども、これも一つにとどまらず、こういう可能性が我々自身もしっかりと実事業として経験をできるという中で、次に向けてもしっかりと展開をできるのではないかと、こういう感触を持っております。引き続き、検討をしてみたいと思いますし、また、データセンターだけではなく、様々な可能性があると思います。

もう一つの事例として紹介させていただいたT V E様。これは発電所のバルブですね。大規模なバルブを作ったり、これをメンテされる会社ですので、先ほどのお話のサプライチェーンという意味でも、こういうものが地域とともに、事業展開していただくというのも、これも一つの我々の姿ではないかと思っております。こういうことも含めて、こういう経験を踏まえて、さらに次へつなげてまいりたいと思っておりますのでございます。

また、スマートタウンにつきましては、まさに少し連携をするということも御紹介いたしました。点ではなく少しつながりを持った、広がりを持った形で、これを発展させていくということも、全体の活性化につながるものではないか。その中で、取組が一つ一つじゃなくてつながることで、さらに大きなものになっていくということを考えておまして、まさに御指摘のことを具現化していく、具体化していくことを目指してまいりたいと思

っております。

医療につきましても、これも我々に何ができるかというところは、なかなか直接的にこの事業を医療としてやっているわけではないんですけども、これについても、今、御提案している形だけではなくて、さらに先進的な技術を活用するとか、何ができるのかということは、これからさらに考えてまいりたいと思います。

いずれにしましても、各自治体3町、立地3町の皆様とも含めて、日頃からしっかりと連携を密に取らせていただいて、やはり一緒に考えさせていただきたいと。その中で、我々が地域からの御要望から離れることなく、その御要望にしっかりとお応えしていくという形を継続してやっていくと。その中で具体化を積極的にしながら、また、その中で御要望を伺うという、こういうコミュニケーションが大事だと思っております。引き続きの御指導をよろしくお願ひしたいということをお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願ひいたします。

以上でございます。

**【森本原子力立地政策室企画官】**

ありがとうございました。

そのほか、御発言は。中塚町長、よろしくお願ひします。

**【中塚おおい町長】**

ありがとうございます。今ほども森社長のほうから医療の分野についてのお話がありました。先ほど来、様々な角度から医療のお話は出ておりますけれども、なかなか、これは地方への医療人材への導入といいましようか、困難であるということは理解をしておるつもりでおります。

そんな中で、ある意味、商業炉による医療用のラジオアイソトープの生成と活用というのは、本当に地方への医療機関を含めて人材の移動といいましようか、導入の求心力が高まるものというふうに思っております。この点につきましては、以前から私は要請をさせていただいておりますけれども、そんな切り口も、ぜひ念頭に置いていただきながら、迅速に検討して、実現するといいなというふうに思っておりますので、どうぞよろしくお願ひします。

**【森本原子力立地政策室企画官】**

ありがとうございます。

そのほかは、いかがでございますでしょうか。

それでは、まず皆様方からいただきました御発言に関しまして、村瀬長官、山田調整官から御発言をさせていただければと思います。

まず、村瀬長官のほうからお願ひをいたします。

### 【村瀬資源エネルギー庁長官】

様々な角度からの非常に貴重な、かつ重要な御意見を様々いただきまして誠にありがとうございました。それぞれしっかり我々の胸に刻みながら、さらなる取組の具体化、さらなる取組の加速ということを進めていきたいと思えます。

幾つか大事な御指摘をいただいたわけですが、時間軸について、既にこの工程表に入っているものについても、まだ国と地元が目線にずれがあるのではないかと御指摘もいただきました。我々としては、できるだけスピーディーに、地元目線で見た時間軸で、しっかりと取組を加速していきたいと思えます。

さらに、ここに書いているもの以外に、まだまだ書かれていないものもあるということで、経済・産業の発展、それから、観光、医療、交通、都市開発、人材循環、それからサプライチェーン等々、多くの点で、さらに具体化を進める視点、論点、課題があるということで御意見をいただきました。これで終わりということでは当然なくて、今後、この工程表をさらにバージョンアップ、進化をさせていきたいというふうに思うところでございます。

本日の議論を踏まえて、共創会議で目標と掲げている将来像の実現に向けて、具体化の加速、工程表の充実を進めていきたいと思えますけれども、先ほども御指摘いただきましたとおり、今年の夏で工程表を作って3年が経過するといったことも踏まえて、さらなるバージョンアップ、工程表の見直しに向けた取組を進めていきたいと考えてございます。

視点としては、先ほど言っていた、まだここの中に含まれていないものがあるのではないかとしたことに加えまして、専門家の先生からもお話しいただきましたが、優先順位、プライオリティをしっかりと考えて見直していかないといけないということ。それから、町長からもいただきましたように、世界は変わっている中で、もちろん我々として、安定供給と2050年カーボンニュートラルというのは変わらない、軸は変えないわけですが、国際競争をしている中での産業の実態というのも、しっかりと踏まえていかなければならないということがございますので、そうした世界の変化も踏まえて、さらに、こうした取組で十分なのかといったまた違う切り口、それからプライオリティのつけ方があるのではないかとしたことも含めて、しっかりと考えていかないといけないというふうに感じたところでございます。

また、検討を進めるに当たっては、一過性にとどまらない、持続的なものである必要があるといった視点、それから将来世代の視点が大事だと。今だけではなくて、将来世代にしっかりと引き継げる、そうした取組でなければいけない。それから、中小企業をはじめとして、幅広い参入、参画がやはり重要であるということで、サプライチェーン全体を見渡して、幅広い方々に参画いただけるような、そうしたものにしていく必要があるというふうに、今日の話をお伺いしながら改めて思ったところでございます。

そうした様々な意見は今日にとどまらず、これからもコミュニケーションを取らせていただいて、この夏をめどとする工程表の見直しにしっかりとつなげていきたいと思えます。

具体的には避難道路についても今日、御指摘をいただきました。本日、今後取り組んでい

く事業の例として、具体的な路線名なども記載させていただいたわけですが、今回追加させていただいた15億円の交付金措置も活用いただきながら今後、県と皆様と相談しながら、一つずつ具体化に向けた取組を進めていきたいと考えてございます。

さらに、財源の話も御指摘をいただきました。第7次のエネルギー基本計画（案）においても、避難道路の多重化・強靱化をはじめ、課題解決に必要な財源確保に向けた方策の検討を具体化するといった方向性を盛り込んでおりますので、こうした点も踏まえて、しっかりと取り組んでいきたいと思っておりますし、御指摘いただいたように、関係省庁が連携することが大事だと思いますので、避難道の整備を含めて、原子力防災対策、地域振興の観点から、まさに政府、関係省庁が連携して、今日は内閣官房からも参加をいただいておりますけれども、政府一体となって取組を進めていきたいと思っております。

それから北陸新幹線延伸、舞若道の4車線化などの御指摘もいただきました。これは立地地域の振興や安全確保につながるものと我々も認識してございまして、大変重要な事業であると考えてございます。我が省としても、国交省、関係省庁と連携をしながらサポートをさせていただきたいと考えてございます。

それから、具体的な御指摘として廃炉に伴い発生するクリアランス対象金属等のリサイクル有効活用という点についても御指摘をいただきました。この点についても、重要な課題であると認識しておりますし、先行的、先進的な取組をしていただいているということで、まさに福井県で全国に先駆けて取り組んでいただいている重要な、大変ありがたい取組だと心より感謝を申し上げたいと思っております。

こうした先行的取組、しっかりと我々としても後押しをさせていただきたいと思っております。早速、補正では予算5億円、詳細設計支援のために確保させていただきましたけれども、今後、こうした予算なども活用しながら、福井県、それから事業者の皆さんと連携しながら取組を進めて、具体化を進めていきたいと思っております。

さらには、将来的にはフリーリリースまでいくことが大事だと思っておりますので、その実現に向けたロードマップを新たに作成させていただいて、建材等での再利用の実績を積み上げながら段階的にしっかりと前に取組を一つずつ進めていきたいと考えてございます。

多くの御指摘をいただきました。我々としても、今日いただいた意見をしっかりと踏まえて、さらに内部でも検討を進めていきたいと思っておりますし、関係省庁とも協力しながら取組を深めていきたいと思っております。ありがとうございました。

**【森本原子力立地政策室企画官】**

続きまして、山田調整官から発言をいたします。

**【山田資源エネルギー庁統括調整官】**

今ほど長官のほうから、ほぼほぼ話をさせていただきましたものですが、今、それぞれ皆様方からいただいた話、それぞれの地域で大事になってきている課題もございます。教育で

「きいばす」の話もございましたし、様々な地域で、こういうことがしたいという話、こういうようなことにつきましての時間軸の問題であったり、また、これまでの様々な会議の整理みたいな話というの、大事な観点かなと思っています。

デジタル技術の活用といったところも、具体的に進めていくときに、これは特に今日、例えば医療とか、教育とか、交通の話とかも色々出てきましたけれども、それぞれの取組について、これは国、事業者それぞれ、あるいは連携して取り組むべきものが多いと。また、非常に大きな課題もあるという根本的な課題も含めて、関わってくる問題ではありますけれども。この共創会議の枠組み、この夏を目途にその会議を開催していく中で、また皆様方といろいろ相談をさせていただきたいなと思っています。

本日は、どうもありがとうございました。

**【森本原子力立地政策室企画官】**

御出席の皆様方で、さらに御意見など御発言がございましたら、お願いを申し上げます。よろしゅうございますでしょうか。

それでは、以上で本日の議事は全て終了とさせていただきます。

それでは、閉会にあたりまして、村瀬長官より挨拶を申し上げます。

**【村瀬資源エネルギー庁長官】**

本日は、誠に長時間にわたり、貴重な御意見を賜りましてありがとうございました。先ほども申し上げましたとおり、今日いただいた議論をしっかりと踏まえて、取組をさらに充実、加速していきたいと考えてございます。

特に、この夏をめどに工程表の見直し、さらなる取組の具体化を進めたいと思っていますので、引き続きコミュニケーションを緊密に取らせていただければと思います。

政府としては、今日も御指摘いただきましたが、まずエネルギー基本計画の改定を、できましたら、今月にも閣議決定まで持っていき、それを踏まえてしっかりと歩みを進めていきたいと考えてございます。どうぞ、引き続きよろしくお願いを申し上げます。

本日は、誠にありがとうございました。

— 了 —